

「ブラック・パワー」とトリニダード

ポスト・コロニアル時代の矛盾を衝く

北原靖明

はじめに

本論文は、1970年代初頭にトリニダード・トバゴ共和国（以下「トリニダード」と略）の社会を揺るがせた「ブラック・パワー」運動に焦点を当て、1962年の独立後この国で新たに顕在化してきた政治経済の混乱や矛盾の解析を試みるものである。独立以前でも、トリニダード社会の問題の多くは、その特異な人種およびエスニック的人口構成が係わってきた。なかでもアフリカ系とインド系（以下「インド人」と略）住民は、それぞれが総人口の約40%、併せて80%近くを占め、職業、宗教、慣習、文化、居住地域などで対照的な社会を形成している。この点からみて、人種差別に反対する市民権運動として米国で始まり西インドに転移したブラック・パワー運動の経緯を検討することは、トリニダード社会の理解にもきわめて有効と思われる。同時に、トリニダードにおけるブラック・パワー運動の独自性や国際的連帯も、明らかになるはずである。なお、独立までのトリニダードの脱植民地化に向けた政治状況については既に別稿で纏めているので、ここでは触れない。⁽¹⁾

「ブラック・パワー」という言葉は、1950年代から文献に現れ、米国議会の演説でも使われてきた。⁽²⁾しかし、実際に「ブラック・パワー」運動を始めたのは、トリニダード出身で当時米国の学生非暴力協力委員会の議長を務めたカーマイケル（Stokely Carmichael）であった。⁽³⁾1966年彼は、米国ミシシッピ州でアフリカ系住民の市民権運動を指導する標語としてこの言葉を選んだのである。1967年6月ニュージャージー州で開かれた第1回ブラック・パワー会議のマニフェストでは、白人支配から黒人の権利を回復するために、アメリカ、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ各地域および国際ブラック・パワー会議を毎年開催することが謳われた。

(1) 北原靖明、「西インド連邦とトリニダード——脱植民地運動におけるウィリアムズの政策的ジレンマ」、別途投稿中。

(2) たとえば、ライト (Richard Wright) のガーナ紀行『ブラック・パワー』(1954)、グレイ (Jesse Gray) 創設の「ブラック・パワー機構」(1963)、米国下院議員パウエル (Adam Powell) の議会演説など。Cf. Locksley Edmondson, 'The Internationalization of Black Power', in: *Is Massa Day Dead?*, Orde Coombs(ed.), *Anchor Books*, 1974, pp.205, 211 and 229.

(3) Stokely Carmichael, *Black Power: The Politics of Liberation in America*, Vintage Books, 1967.

西インドでブラック・パワー運動の先鞭をつけたのは、ジャマイカのロドニー（Walter Rodney）である。彼は西インド大学モナ校（ジャマイカ）で1968年からアフリカ史の教鞭をとり始めたが、同年10月モンリオールで開催された黒人作家会議に出席して帰国のおり、ジャマイカ労働党政権により再入国が拒否された。過激な思想が警戒されたのである。ロドニーは、白人の人種差別的帝国主義を打破し黒人民衆の政権を樹立することをブラック・パワーの目的とし、そのためには暴力も辞さない⁽⁴⁾と主張していた。彼によればブラックとは非白人を意味し、インド人住民も含まれるのである。

トリニダードでのブラック・パワーは、1968年末モンリオールのジョージ・ウィリアムズ大学で西インド出身の学生が人種の暴力を受けたことがきっかけになった。旧宗主国英国に代わり米国ついでカナダがトリニダードで影響を強めていた。米国に比べカナダでは人種差別が少ないという神話が、この事件で崩れたのである。西インド大学セント・オーガスチン校（トリニダード）の学生を主体とする国民共闘委員会（National Joint Action Committee (NJAC)）が、1969年に事件に同情する運動を起こし、1970年になると次第にアフリカ系の民衆も参加して、白人支配を否定するトリニダードでのブラック・パワー運動に発展した。思想的にはジャマイカのロドニーに影響されていた。ついには1970年4月21日、ウィリアムズ（Eric Williams）首相が国家非常事態を宣言し、米国やベネズエラ海軍の出動を要請するに至った。その後も散発的動きはあったが、トリニダードでのブラック・パワーは、これを機会に沈静化していく。ウィリアムズは、辞意を示唆したものの、1973年以後石油ブームによる経済の復調もあって生涯首相の地位にとどまった。

一時期この島国を揺るがしたトリニダードのブラック・パワーは、なにを目指していたのか。その目的と成果に関して意見が分かれるのは、ひとつには「ブラック・パワー」が、米国から西インドに移出される過程で観念自体が多義化し混乱しているためであろう。

米国での多数派である白人支配に対する反人種差別をめざした市民権運動の延長であるとするならば、アフリカ系が多数派を占め黒人指導者が政権を握るジャマイカやトリニダードでのブラック・パワーは、滑稽であり（V.S. Naipaul⁽⁵⁾）、運動自体が無意味と判断されよう⁽⁶⁾。『エクスプレス』紙は、むしろ「マジョリティ・パワー」と呼ぶべきだと皮肉っている⁽⁷⁾。

西インド大モナ校のミークスやオーガスチン校のミレットは、ブラック・パワーがインド人を含めて経済的に取り残された大衆による革命運動と考⁽⁸⁾えている。しかし、運動のシンボルであるアフロ・シャツ、アフロ・カット、こぶしを上⁽⁸⁾に突き出す草草は、米国のブラック・

(4) Walter Rodney, *The Groundings with My Brothers*, Bogle-L'Ouverture Publications, 1975, pp.21-22 and 28.

(5) New York Review of Books, 1970, September 3, p.32.

(6) *Express*, 1970, March 3.

(7) *Express*, 1970, April 1.

(8) Brian Meeks, 'The 1970 Revolution: Chronology and Documentation', in: *The Black Power Revolution 1970*, S. Ryan and T. Stewart (eds.), University of West Indies Press, 1995; James Milette, 'The Black Revolution', in: *Is Massa Day Dead*, Coombs (ed.), p.47.

パワーそのままの輸入であり、インド人を考慮したものではなかった。⁽⁹⁾ グレンジャー (Geddes Granger) らトリニダードにおける運動のリーダーたちもインド人社会に無知であり、インド人を仲間に取り込むことが必要と気づいたのは運動がある程度進んでからであった。当初の活動に全体のシナリオが明確に描かれていたわけでもない。インド人の取り込みは成功しなかった。仮に革命的思想が内在していたにしても、運動自体はほとんど非暴力に終始している。政策の変革を求めたにしても、政府の転覆まで企図していたとはいえない。白人支配に対する非白人一般民衆による革命という見方はあたらぬ。

ゴサインによれば、本来階級闘争になるべき運動だが、アフリカ系とインド人住民が拮抗するトリニダードではマルキスト的共闘は成立しない。トリニダードでのブラック・パワーは、限られたパイを争う2つのエスニック間の争いに転化され、結局運動は失敗に終わったと、彼は主張している。⁽¹⁰⁾ しかしこの結論は、2つのエスニック文化の差異に主眼をおき、1970年初頭の数ヶ月におけるトリニダードでのブラック・パワーの発生と収束に焦点をしばっているので、運動の背景やその影響についての分析が十分とはいえない。

筆者は、トリニダードのブラック・パワーを、1962年の独立以来政権を担当してきた人民国家運動党 (People's National Movement (PNM)) の政策に対する、当初の期待を裏切られたと感じた支持基盤のアフリカ系住民による異議申し立てと解釈する。ブラック・パワー運動のリーダー達が直接の標的にしたのは、独立後もこの国の経済を実質的に支配している外国資本や企業だった。

ウィリアムズの唱えるナショナリズムや自立とはなにか。真の独立とは。本論は、トリニダードのブラック・パワー運動の観点からトリニダードのエスニック関係を見直すとともに、ウィリアムズの脱植民地路線の矛盾を分析し、運動の次代への影響を検討することである。また、国際的汎アフリカ主義との係わりについても考察したい。

1 ブラック・パワーと汎アフリカ主義の国際的潮流

ブラック・パワーは、米国のアフリカ系住民による白人と均等の市民権獲得を目指す運動として始まった。1967年5月カーマイケルは、ワシントン (Booker Washington) やキング (Martin Luther King) 牧師の流れを酌む非暴力的抵抗活動をはじめた。彼によれば、奴隷解放以後も白人パワーが依然として米国を支配しており、黒人はたとえ成功者でも周辺人 (marginal man) として白人による構造的な人種差別を受け、白人優先の社会組織にとりこまれてしまう。白人社会の圧力に対しては黒人が個別でなく集団としてブラック・パワーで抵抗しなければならない、とカーマイケルは説いた。

しかし、現実には非暴力の抵抗だけでは米国での白人による構造的な人種差別の壁は崩せず、

(9) David Nicholles, 'East Indians and Black Power', in: *Race*, 1971, April 1.

(10) Mahin Gosine, *East Indians and Black Power in the Caribbean: The Case of Trinidad*, Africana Research Publications, 1985, p.231.

やがて運動が行き詰った。1967年夏以後カーマイケルは、次第にアジア・アフリカ等第三世界を白人の帝国主義的支配から解放するための武力闘争へと活動を尖鋭化させていく。すでに多くのアジアやアフリカ諸国が、独立を達成していた。彼は1969年アフリカ滞在中にエンクルマ(Kwame Nkrumah)と出会い、その思想に共鳴して汎アフリカ主義を主張するようになった。一抵抗運動から、体系的主義思想に視野を広げたのである。カーマイケルは、もはや米国のような多元国家の中での少数弱者の権利を主張するのではなく、アフリカ系主体の統一的国家建設を夢見るようになる。

汎アフリカ主義の唱道者としてもっともよく知られているのは、米国のデュボイス(William DuBois)とジャマイカ出身のガーベイ(Marcus Garvey)であろう。デュボイスは、トリニダード出身の医師ウィリアムズ(Henry Sylvester Williams)らと共に、1900年ロンドンで最初の「汎アフリカ会議」を立ち上げた。彼は、①黒人が対等な権利を認められて現在の欧米社会に同化する、これが否定されれば、②普通教育、産業振興、自由な通商に基づく黒人によるアフリカ国家を建設する、ことを唱えた⁽¹¹⁾。デュボイスは、人種間通婚を容認し、反戦平和主義者であり、ガーベイのような過激な思想を好まなかった。

いっぽうガーベイは、第1次大戦の直後に「世界ネグロ改善協会」を設立し、この組織をベースに活動を続けた。彼の主張は、アフリカ系が白人同様の自由を得ることである。自由とは、経済的自由ならびに自らが政府を選択できる政治的自由を意味する。米国や英国では、黒人に政治的自由がない。そのためには、本来自分たちの土地であったアフリカを回復し、アフリカ人による国家を建設する以外に道は開けない⁽¹²⁾。この目的に向けて、世界4億の黒人は団結しなければならない。汎アフリカ主義のなかで彼の思想は、特にガーベイズムと呼ばれている。ガーベイは、アフリカ系の人種的純粋性を重視し、人種間の通婚を容認するデュボイスを批判した。

広範な社会主義的思想家であるトリニダードのジェームズ(Cyril L.R.James)も、汎アフリカ主義者といえる。このあとに続く汎アフリカ主義者として、50年代を中心に活躍したガーナの政治家エンクルマやトリニダードのパドモア(Gorge Padmore)の名前を挙げることができよう。

パドモアの本名はナースで、米国のホワード大学在学中からパドモアの名を採用するようになった。当時の教師によれば、米国の黒人に比べ西インド出身のパドモアはより積極的に意見を表明したという。英国統治下のトリニダードは、米国に比べ白人の圧力が弱く、表現がより自由であったといえる。彼は、「米国的生活、習慣、機構は、トリニダードで英国的訓練を

(11)David Levering Lewis, *W. E.D. DuBois: The Fight for Equality and the American Century 1919-1963*, Henry Holt and Company, 2000, pp.43-46.

(12)Marcus Garvey, *The Philosophy and Opinions of Marcus Garvey*, The Majority Press, 1986, compiled by Amy Garvey, Vol.2, pp.96-98.

受けた自分たちにアピールするものはなにもない」と述懐している。⁽¹³⁾ 1935年パドモアは、本拠をロンドンに移し、汎アフリカ同胞会を結成し、アフリカ諸国の独立を思想的に支援した。1944年には汎アフリカ連邦組織をマンチェスターに設立した。後にガーナの指導者になるエンクルマもこの組織の主要メンバーだった。パドモアが目指したのは、アフリカ系政権による社会主義的連邦結成である。彼は、アフリカを西インド、インド亜大陸に次ぐ「英国の第三の帝国」と呼んで⁽¹⁴⁾いた。1955年エンクルマ率いる会議人民党（Convention National Party）が総選挙に勝利し、1957年3月ガーナは独立した。一方でパドモアは、トリニダードのウィリアムズ政権や1958年結成された西インド連邦の将来に関心を寄せて⁽¹⁵⁾いる。

以上に挙げた汎アフリカ主義者達は、エンクルマを除いて直接政治に携わることはなかったが、西インドやアフリカでの独立運動に大きな思想的影響を与えた。その多くが西インドの出身者であったことは、偶然ではあるまい。彼らは、かつての宗主国英国に代わりこの地域に影響力を強めてきた民主主義米国に理想を求めて移住し学んだ人達だった。その米国で彼らは、出身地に比べはるかに厳しい人種差別を経験したのである。ブラック・パワーの指導者に西インド出身者が多いのも、同じ理由によるといえよう。

汎アフリカ主義もブラック・パワー運動も米国に居住した黒人により創生された思想であり行動規範である。いずれも白人の支配体制から黒人の自由を回復することを目的にしていた。思想や活動範囲が大西洋を跨いで北米から西インド、アフリカへと国際的に広がる素地を、その萌芽期から内包していたのである。ただし思想や運動の理念は、現地の状況により修正され多義化していく。トリニダードでのブラック・パワーは、米国とまったく異なる政治や経済的風土のなかで展開した。

2 ポスト・コロニアル社会の矛盾

独立直前の1961年3月、「植民者の時代は終わった（*Massa Day Done*）」⁽¹⁶⁾という有名な演説でウィリアムズは、サトウキビ農園を支配してきた不在地主（*Massa*）ら白人による植民地時代の終焉を宣言し、ナショナリズムと独立への意思を表明した。この過激な演説の取り消しを求める保守派に対し彼は、植民地主義者と貶している。独立を指導したウィリアムズが、植民地主義を徹底的に非難したナショナリストとされるのは当然であろう。ただ、ナショナリストとしてのウィリアムズの立場は多義的で、単純ではない。同時代の西インドのリーダーのうち、キューバのカストロや英領ガイアナのジャガンのように、西欧の旧宗主国に対抗し社会主義的政策を進めるもの

(13) James R. Hooker, *Black Revolutionary, George Padmore's Path from Communism to Pan-Africanism*, Frederick A. Praeger, INC., 1967, pp.7-8.

(14) *Ibid.*, pp.125 and 131.

(15) *Ibid.*, pp.125 and 131.

(16) Eric Williams, 'Massa Day Done', an address, 1961, March 22, reserved at The University of West Indies, (St. Augustine), 1961.

も少なくなかったが、PNMを率いたウィリアムズは社会主義路線をとらず、特定の政治的イデオロギーとは距離をおいた。必要なら、先進国からの技術や資本の導入に積極的な現実主義的政策を選んでいる。ときに「リベラルな反植民地主義者」と称される所以である。⁽¹⁷⁾

ウィリアムズは、PNMの基盤を労働組合に求めなかった。トリニダードの有力な2大労働組合である石油労働者とサトウキビ労働者の組合は、それぞれアフリカ系とインド人のエスニックを基盤に対立していた。ウィリアムズは人種やエスニックの対立を超えた国民政党的運営を目指していた。党名に彼の意図が反映されている。PNM設立の基盤になったのは、ウィリアムズが係わってきたエスニックに限定されない教育界や女性運動の組織だった。たとえば、地方の教育や文化のリーダーを含む「教育文化協会」や「女性リーグ」があげられる。⁽¹⁸⁾しかし彼の選挙運動の特徴は、直接大衆に訴えることだった。ウィリアムズ自身がのちに「ウッドフォード大学」と呼んだ首都のウッドフォード広場で繰り返された政治講演である。

自立に向けてPNMが掲げた重要課題は、①政治改革、②人種間の調和、③教育改革、④工業化である。この課題の中でも人種間の調和は、多人種からなるトリニダードではもっとも複雑でデリケートな問題だった。依然として経済力を維持する旧支配層の白人に加え、人口的に多数派を競うアフリカ系とインド人は、宗教、慣習、文化、言語、社会経済的格差、居住地域の違いから摩擦が絶えなかった。強制的にこの国に移住させられた奴隷の子孫であるアフリカ系住民は、解放後主に都会に出て、下級官吏や教師、ビジネス界に進出し、植民地の白人（クレオール）の文化、宗教、言語を取り入れ「クレオール化」した。いっぽう奴隷制の廃止後インド亜大陸から移住した年季労働者の子孫である大多数のインド人住民は、ヒンドゥー教や慣習を維持し、田舎で農業に従事している。ただしインド人の15-20%を占めるイスラム教徒は、都会で職業を得てクレオール化するものも少なくなかった。

党の選挙候補者の選定にあたりウィリアムズは、人種やエスニックの枠をこえた人材を集めようとしている。彼は、多人種国家の団結をはかり、真に国民的政党を樹立したいと考えていた。人種を超えたコスモポリタンの立場は、同化政策により複数のエスニックを支配者側の体制に取り込もうとした宗主国英国政府の西インド地域の政策に似ていた。政治的理想と西インドの現実を調和させる試みである。そのため有能な白人ビジネスマンや名望あるインド人人材を政権に取り込もうとした。

しかし白人ビジネス界は、当初PNMのナショナリスト路線が自分たちの利害に反するのではないかと疑っていた。インド人のなかでもヒンドゥー教徒の支持を獲得するのは、さらに難しかった。人民民主党（People's Democratic Party (PDP)）というヒンドゥー教正統派を基盤とする先発の政党が存在したからである。

ヒンドゥー正統派を率いるマラジ（Bhadase Sagan Maraj）は、1919年インド人が多数を占めるサトウキビの主産地カロニー県で、ヒンドゥー教バルナ（四姓）の最高位であるブラーミン（僧

(17) Selwyn Lyan, 'Ideology and Leadership in Trinidad and Tobago', in: *Caribbean Issues*, 1978, Vol.4, No.2, p.31.

(18) Carl D. Parris, 'From Populist Nationalism to National Corporatism Trinidad and Tobago: A Brief Overview', in: Basi A. Ince (ed.), *Contemporary Internal Relations of the Caribbean*, University of West Indies (St. Augustine), 1979, p.242.

侶階級)の家系に生まれている。彼は、運送業や建設業で財をなした刻苦勉強型の人物だった。彼の家系と才覚による蓄財が、ヒンドゥー教徒の支持を得る資産になった。1952年彼は、既存のヒンドゥー組織を結集して宗教的政治組織マハ・サバ(Maha Saba)を結成し、ヒンディ語を第2言語とする40のインド人学校を設立している。脱植民地運動と連動したヒンドゥー復興運動である。総選挙に備えて、1954年マハ・サバを母体とするPDPを立ち上げた。彼は、ヒンドゥー教徒の利益を護るリーダーと見做されたのである。ヒンドゥー教徒のあいだでは、パトロン/クライアント関係に対応するプラージャ(Praja)と呼ばれる関係で連帯されている。マラジは、プラージャの擁護者になった⁽¹⁹⁾。ただし、マラジ自身は、ヒンドゥー教徒の支援だけではPDPの永続的な勝利は難しいとみて、より幅広い支持基盤を持つ必要性を感じていた⁽²⁰⁾のである。

しかし、現代的綱領と組織を備えたウィリアムズのPNMに、マラジのPDPは太刀打ちできなかった。1956年の選挙に敗れたPDPは、次の選挙でPNMに対抗するため、1957年綱領と組織を整備して新たに民主労働党(Democratic Labor Party(DLP))を結成した。PNMの工業重視政策に対し、農業を重視し土地を持つインド人にアピールする綱領をかかげた。病んだマラジにかわり党首には、ロンドン大学の学位を持つカピルデオ(Rudnath Capildeo)が就いた。オックス・フォードの学位を持つウィリアムズに対抗するためであった。カピルデオの出自は、マラジ同様ヒンドゥー教の最上級バルナのブラーミンである。カピルデオは、学問知識とブラーミンの出自により権威付けられていた。

PNMとDLPはいずれも人種を超えた国民的政党を目指しながら、現実の政争のなかで人種、エスニック、宗教などの点で相対する組織を支持母体とする政党になっていった。PNMを支持したのは、たとえば国家公務員組合と通商組合連合会、スチール・バンド協会があげられる。いずれも都会に居住するアフリカ系主体の組織で、メンバーのほとんどがクリスチャンである。いっぽう、DLPを支持するグループの例としては、全トリニダード砂糖および農業労働者組合が挙げられ、地方を拠点とするヒンドゥー教徒が主体だった。インド人でもイスラム教徒で都会に移住した人の多くクリスチャンに改宗し、PNMを支持した。

1956年、1961年と選挙を重ねるにつれて、人種やエスニックの対立が2大政党の政争にも反映されていく。特に独立を目前にした1961年の総選挙は、他のエスニックに新国家が支配されないかという危惧から熾烈な抗争になり、選挙区により非常事態が宣言された。これまでは断片的に起こっていたエスニック間の衝突が、全島に拡大されたのである⁽²¹⁾。エスニックと宗教の相関が高いトリニダードでは、宗教がエスニック間の対立を緩和するよりむしろ助長した⁽²²⁾。

政治改革としてウィリアムズが目指した行政および議会制度は、英国のウエストミンスター・

(19) Mahin Gosine, *op.cit.*, pp.54-8.

(20) Bhadase Sagan Maraj, *Hostile & Recalcitrant*, Maha Saba Publications (St. Augustine), 2001, Introduction p.14.

(21) John Gaffar La Guerre (a), *Politics, Society and Culture in the Commonwealth Caribbean*, The University of West Indies (St. Augustine), publication year unprinted, p.47.

(22) Ralph R. Premidas, 'Ethnic Conflict and Religion', *Occasional Paper Series*, The John R. Krock Institute for International Peace Studies, University of Notre Dame, 1995, pp.9-13.

システムに範をとっている。すなわち、勝者がすべてを得、議会で多数を占める政党が政権につくシステムである。その場合、政権担当能力のある拮抗する政党間のスムーズな政権交代が前提になる。トリニダードでは、上記 PNM と DLP という安定した 2 大政党が存在したが、独立後約 20 年間政権を独占したのは PNM だった。

ウエストミンスター・システムに対し比例代表制は、少数派でも応分の代表を議会に送る制度である。1962 年の独立憲法の制定にあたって、この両システムが議論された。インドのネルー同様ウィリアムズは、比例代表制度が弱小な多党を出現させ、人種、エスニック、宗教的対立を誘起しやすいという理由で反対している。⁽²³⁾ 彼は、人種主義に反対すると同時に、インド人の中のイスラム教徒やクリスチャンを PNM 支持層に加え、DLP に対し数の上で優位を保った。結局トリニダードでは、当初ウィリアムズが意図していたエスニックを超える国民党でなく、政策よりエスニック差が優先される 2 大政党構造ができあがった。

支持基盤の優位を確保するためにマラジ同様ウィリアムズも、直接的間接的に支持層に利益を供与し、パトロン／クライアント関係を強化することを怠らなかった。政治的に影響力の強い公務員や軍人の雇用創出や昇進、経済的実力をもつビジネス・リーダーには産業の育成や優遇税制の措置が採られた。旧支配層である宗主国とも利害の衝突が生じないよう多岐にわたる便宜が図られている。また、首都ポート・オブ・スペインや第二の都会サン・フェルナンドなど都会のインフラを整備し、下層労働者に仕事やサービスの機会を与えた。これらの施策は、人種差別政策とはいえない。しかし、公務員、軍人の多数を占めるのはアフリカ系であり、ビジネス界の上位は白人が占めていた。都会に居住する多数派もアフリカ系である。主に地方に住み農業に従事する多数のインド人住民には、人種差別的な政策と受け取られた。長期に政権を維持した結果 PNM は、一般大衆の目には次第に国家と同一化されていく。PNM による利益の供与は、国家により正当性が保障されていた。⁽²⁴⁾ いわば、長期政権自体が、結果的に人種差別や対立に寄与したのである。

教育改革は、英国的教育から脱却しナショナリズムの醸成と国民の統合の基礎を育成するものである。ウィリアムズは、自身教育の恩恵を最大限に受け教育界を重要な基盤にしていたため、国民教育の発展に傾注している。英語による初等中等教育の普及、実務や科学教育の充実が重視された。しかしこれらの教育機関は、どうしても人口が集中する都会に偏りがちになる。多数が農村に居住しヒンディ語を維持しようとするインド人には、これも差別政策と映ったのである。

ウィリアムズの経済政策は、輸入を抑え新しい国内産業を興すことを企図していた。そのため、プエルト・リコ方式に範をとり、外資の導入に積極的だった。1950 年代にはこの政策は、うまくいったように見えた。ただし、米国という巨大市場を近くに持つプエルト・リコと異なりトリニダードには、国内製品の輸出先が限られている。優遇措置を受けた外国企業の中には、

(23) Eric Williams, 'Proportional Representation in Trinidad and Tobago' in: *The Round Table*, LXIII 1973, No.250, pp.233-6.

(24) Percy C. Hintzen, *The Costs of Regime Survival*, Cambridge University Press, 1989, pp.73-7.

ほとんど完成に近い物品をトリニダードに輸入し、最終品に仕上げるものもできた。これでは、島内での価値付加の余地が少なく、雇用の促進にも有効でなかった。⁽²⁵⁾

また、外資は石油産業、ボーキサイト、ツーリズムなど資本集約型の業種に偏りがちで、15-20%の特に都会の若年層に高い失業率(10-15%)の低下にあまり寄与しなかった。⁽²⁶⁾そのため、繰り返された五か年計画にもかかわらず、ウィリアムズが期待していたほど国内産業、特に製造業が伸びず、労働市場の改善が捗らなかった。旧白人支配層は、直接的政治権力からは排除されたものの依然として経済力を握り、政策に大きな影響力を持った。

往時トリニダード最高のパブリック・スクールであるクィーンズ・ロイヤル・カレッジでウィリアムズの恩師であったジェームズは、ウィリアムズにより党の機関紙『ネーション』の主筆に招かれ、創設期 PNM の政策をリードした。彼は、パドモアら汎アフリカ主義者に近く、トロツキズムを支持する社会主義者である。いっぽう、英国や米国の利害を無視して社会主義路線を追求した隣国ガイアナのジャガン政権の末路を身近に経験していたウィリアムズは、社会主義者とは常に一線を画してきた。気質的にも保守寄りの中道主義者で、ジェームズとは相容れないものがあつた。やがてジェームズは、党内保守派から疎まれるようになる。党組織や国内の米軍基地返還をめぐるウィリアムズの妥協に反対したジェームズは、1961年 PNM を去り、ロンドンの『オブザーバー』や『タイムズ』紙の特派記者に転身した。⁽²⁷⁾

1965年3月、クリケット記事取材のためトリニダードに戻っていたジェームズは、たまたま発生したこれまでもっとも激しいサトウキビ労働者のストライキに遭遇した。石油労働者組合の事務長に選ばれたばかりの左翼急進派のウィークス (George Weeks) は、ストライキに同調する構えを見せた。インド人とアフリカ系の労働者が手を結ぶのは、ウィリアムズがもっとも恐れる事態である。政府は非常事態を宣言し、労働組合の運動を阻止した。ジェームズも争議教唆の疑いで自宅に軟禁されてしまう。⁽²⁸⁾

独立後年平均10%の成長を続けていた経済が1964年から3.5%に落ち込み、賃金が抑制されたのが労働争議の直接の原因だった。労働者の不満が一般大衆を巻き込んだ反政府運動に発展するのを予防するため政府は、産業安定化法 (Industrial Stabilization Act (ISA)) を急遽成立させた。ISAによれば、新組合の承認や不法な労働争議の規制は労働大臣が管轄する。また生活必需品の価格が政府により設定され、これに基づき算出された家計予測が賃金交渉のベースとされた。問題の最終的な調停は、新設の産業裁判所に委ねられた。この法律により政府は、組合の代表権、ストライキ権、賃金交渉の基準など労使問題の要点を直接管理する権限を手に入れた。以後1969年までストライキが激減したことからみて、ISAの導入は一応成功したと

(25) たとえば、外国で製造した「底を付けない短靴下 (sock blanks)」を輸入し、トリニダードでは、単に底をつける工程を加える。James Millette, *op. cit.*, pp.56-59

(26) Clive Y. Thomas, 'Black Exploitation in the Caribbean', and James Millette, 'The Black Revolution in the Caribbean', in: *Is Massa Day Dead?*, pp.130 and 138; and p.58, respectively..

(27) Paget Henry and Paul Buhle (eds.), *C. L. R. James' Caribbean*, Duke University Press, 1992, p.193.

(28) *Ibid.*, p.197.

いえよう。しかし、不満は一時的に内向しただけで、1970年のブラック・パワー運動で再び表面化することになる。⁽²⁹⁾

ジェームズは、DLP内の反ISA派と組んで、アフリカ系、インド人両エスニックにまたがる「労働者および農民党（Workers and Farmers Party）」を結成し1966年の総選挙に臨んだが、1議席も取れずに敗れた。彼は、優れた思想家であったが、政治家ではなかった。⁽³⁰⁾

独立前と独立後でトリニダードの社会構造にどのような変化が見られるのであろうか。1960年の国勢調査で、白人、アフリカ系、インド人別男子勤労者の平均月収を比較すると、白人が圧倒的に高く（500（トリニダード・ドル））、はるかに引き離されてアフリカ系（104.03）、インド人（76.98）の順で続く。むしろこの差には、人種間の学歴や職業分布の違いが反映されているのである。たとえば大学卒業者は、白人が25%に対し、アフリカ系やインド人はいずれも1%にも満たない。ただし、学卒者に限れば、人種間の収入格差は少なくなっている。中等教育を終えたアフリカ系とインド人を比較すると、アフリカ系が公務員になる比率が高いのに比べ、インド人の多くは教職を選んで⁽³¹⁾後で述べるように、人種差別的縁故採用によるものであろう。一般労働者については、石油工業など新規産業にアフリカ系が従事したのに対し、インド人は大多数が伝統的に農業労働者だった。このような要因が、アフリカ系とインド人の収入格差に反映されている。

独立後7年経った1969年の状況はどうであろうか。西インド大学社会経済研究所が、産業界のエリート層とその出自を分析した統計がある。人種やエリートの定義など分析技術的問題はさておき、結論的には全233人のエリートのうち、白人が124に対し、インド人20、アフリカ系9の分布になっている。白人エリートの多数が中上流の家庭から出ているのに比べ、インド人エリートは、上流から下層まで出自が分布している。アフリカ系エリートで上流家庭出身者はなかった。産業界のエリートは、各種クラブを通じてサークルを形成することが知られている。とくに白人社会に著しい。その結果、サークルを通じての縁故採用が日常的で、エリート層の世代間承継が独立後も維持されていたのである。脱植民地とトリニダード国民の自立を目指したウィリアムズとPNM政権であったが、白人による経済的支配から脱却できなかった。むしろ、1960年代の後半になると白人による新たな非公式植民地的状況が生まれていたといえるかもしれない。

トリニダード人のうち独立の実際的受益者は、一般大衆よりも一部の政治家、公務員、ビジネス・エリートたちであった。ウィリアムズは、これら中上流階級の財力に頼りながら民衆の福祉をアピールした。ナショナリストとして国民のトリニダードへのアイデンティティに訴え

(29) Percy C. Hintzen, *op.cit.*, p.79.

(30) Paget Henry et.al., *op.cit.*, p.199.

(31) Jack Harewood, 'Racial Discrimination in Employment in Trinidad and Tobago, based on Data from the 1960 Census', in: *Social and Economic Studies*, 1971, Vol.20, No.3, pp.270-278.

(32) Acton Camejo, 'Racial Discrimination in Employment in the Private Sector in Trinidad and Tobago: A Study of the Business Elite and the Social Structure', in: *Social and Economic Studies*, 1971, Vol.20, No.3, pp.304-312.

選挙のたびに大衆を動員しながら、有力なエリート層や白人の支持を堅持するというきわどい位置取りを長年続けたのだ⁽³³⁾った。

人種間の和解も進まなかった。ウィリアムズの目指したものは、宗主国英国の政策を受け継ぎクレオール化による文化的統合である。しかしインド人には、彼らの文化の軽視と思われた。インド人は、文化的多様性のなかでの統一を考えていた。そして先祖伝来の宗教、慣習、言語に固執する。ウィリアムズは、これを「頑迷固陋」と批判した⁽³⁴⁾。彼の新国家建設を阻害する邪魔者と思えたのであろう。

同じ感覚からウィリアムズは、一部のアフリカ系が模索したアフリカ文化との連携や汎アフリカ主義には距離を置いていた。彼は、アフリカ文化の承継よりも、トリニダード独自の文化育成を重視していたのである。1970年に国内で起こったブラック・パワー運動は、彼の思想と相容れない予想を超えた事件だった。

3 ブラック・パワーの勃発と終焉

人種差別に反対するブラック・パワー運動の兆候は、1970年2月中旬のカーニバルに見られた。政府の白人や中上流優遇政策に対する労働者や学生による抗議のバンドが出現したのである。抗議ムードは、カーニバルが終わっても続いた。ちょうど一年前にモントリオール⁽³⁵⁾のジョージ・ウィリアムズ大学で起こった西インド出身学生差別事件への抗議集会が、2月26日に開かれる。これが3カ月も続くことになるトリニダードでのブラック紛争の始まりになった。きっかけは外国での人種差別だったが、トリニダード都市部でのアフリカ系住民の社会的不満が噴出したのである。ブラック・パンサー、アフリカ文化協会など多くのアフリカ系を主体とする団体が参加したが、運動をリードしたのはグレンジャーに率いられる NJAC である。その多くは、就職できない都会の学生や若者だった。

この時期経済的苦境にあったのは、アフリカ系の都市住民だけではなく、主に地方に住むインド人農業労働者も、状況は似たようなものだった。しかしこの時点ではブラック・パワーの指導者たちは、白人に対する抑圧された黒人の抵抗という北米での市民権運動の観念に囚われていて、インド人住民の存在を見逃していた。あるいは指導者は、運動参加者の団結を強固にするために、観念の単純化シンボル化を必要としたのかもしれない。すなわち、ブラック・パワーというアフリカ系エスニックの抵抗概念と、これを表象する拳を突き上げる仕草やアフロ・シャツ、アフロ・ヘヤカット、赤・黒・緑の三色旗などのブラック・シンボルを運動の前面に掲げたのである。運動の射程は、まだアフリカ系エスニックに限られていた。エスニックを超えた下層労働者の共闘という理念は、熟していなかった⁽³⁵⁾のである。

(33) Selwyn Ryan, *op.cit.*, p.48 ; Percy C. Hintzen, *op.cit.*, pp.1-4.

(34) Kennes Parmasad, 'Among A Recalcitrant People', in: *Caribbean Issues*, 1999, Vol.8, No.2, pp.76-82.

(35) Mahin Gosine, *op.cit.*, pp.196-8.

ローマ・カトリック教会、カナダ高等弁務官事務所、カナダ王立銀行などが、抗議の直接的標的になった。独立後も残る白人による経済的支配の象徴と見られたのである。独立後のトリニダードの経済を支配しているのは、石油では米国、サトウキビ栽培などの農業分野では英国、金融ではカナダであった。⁽³⁷⁾当然彼らの批判は、白人の経済的支配を容認し、労働者の権利を制限してきた PNM 政権に向けられた。彼らは、集会やストライキを制限した 1965 年の産業安定化法 (ISA) の廃止や土地の再配分を求めた。

ウィリアムズは、運動が過激化しないよう打開案を提示する。彼は、高い失業率と職業での人種差別の実態を認め、経済問題解決へのより多くの国民の参加を呼びかけた。⁽³⁸⁾外相兼副首相であったロビンソン (Arthur Robinson) も、超過激分子を除いた運動の指導者には理解を示した。3月4日には、首都のウッドフォード広場に1万人の群集が集まり、拘束された一部のリーダーの釈放を求める抗議集会を開いた。

保守系『ガーディアン』紙は、北米大陸と異なりトリニダードでは首相自ら黒人の威厳と敬意を国民に求めている国だ、として騒擾を貶した。⁽³⁹⁾進歩系『エクスプレス』紙は、少数の白人が黒人を支配しているという主張は現実的でない⁽⁴⁰⁾と指摘する。トリニダードではアフリカ系は多数派で政権の中枢を占め、社会の中上流を占めるものも 20% 近くに達していた。⁽⁴¹⁾また、ベスト (Lloyd Best) ら西インド大学の経済学者からなるタピア・ハウス・グループも、ブラック・パワー運動には思想的裏づけが欠けていると批判した。再度『エクスプレス』紙は、野党の弱さやビジネス界の保守性、労働組合間の紛争などやりきれない状況の中で、父祖の地アフリカとの文化的紐帯を断ち切られた人たちが起こした運動だと指摘している。⁽⁴²⁾

西インドでのアフリカ系知識人の中には、主に2つの考え方があった。ひとつは、宗主国英国の制度や文化を受け容れこれに同化する、いわゆるクレオール化路線である。第2の道は、ジャマイカのガーヴェイが唱えるようなアフリカ人の自立とアフリカ文化の独自性を主張するガーヴェイズムである。アフリカ系知識人の中には、マルキストも少なくなかった。またエチオピア皇帝ハイレ・セラシエを崇拝するジャマイカのラスタファニアンも混ざっていた。トリニダードのブラック・パワーは、これら内外の思想や運動に影響され、指導原理も一枚岩とはいえなかった。⁽⁴³⁾運動員のなかにはインド系の商店を襲うものが出てきて、インド社会の一部に警戒感を強めた。⁽⁴⁴⁾

(36) *Guardian*.1970, March 7.

(37) Brian Meeks, 'The 1970 Chronology and Documentation', in: Selwyn Ryan et al (eds.), *The Black Power Revolution*, 1970, p.149.

(38) Paul Sutton, 'Black Power in Trinidad and Tobago: The Crisis of 1970', in: *The Journal of Commonwealth and Comparative Politics*, 1983, Vol.XX, No.2, pp.121-2.

(39) *Ibid.*, p.123.

(40) *Guardian*, 1970, February 27.

(41) *Express*, 1970, March 13.

(42) Ken Richardson, 'Black Power-Majority Power-Which?', in: *Express*, 1970, April 1.

(43) *Express*, 1970, April 22.

(44) George Huggins, 'Real Cause', in: *Express*, 1970, April 22, p.15.; John Gaffar La Guerre, *op.cit.*, pp.101-102.

この事件を知り一部のブラック・パワーの指導者は、運動を国全体に拡大するには地方のインド人住民との共闘が必要なこと⁽⁴⁵⁾によろやく気づいた。3月12日にNJACは、首都からサトウキビ農園の中心地でインド人居住地域である島の中西部カロニー県への団体行進を主催した。目的は、インド人を低賃金で雇用しサトウキビ産業を独占している英国企業テート・アンド・ライルを非難し、アフリカ系／インド人の団結をはかるためである⁽⁴⁶⁾。

カロニー県へのNJAMの行進は、インド人にどのように受け取られたのであろうか。アフリカ系だけで始めた抗議運動⁽⁴⁷⁾に、途中からインド人を巻き込むのは容易ではなかった。リーダーの間でも、意思の統一が十分になされていたわけではない。まして一般の運動員にまで、戦略の変更を徹底させるのは難しい。運動の理念もシンボルも、もとのままだった。マルチニックのセザレが唱えた「ネグリチュード（黒い皮膚を美とする思想）」というブラック・パワーに含まれる思想も、インド人の感覚から隔たっていた。インド人には、色すなわちバルナ（四姓）が重要な意味を持っている。インドの悪魔大王ラヴェナは、黒い肌色だった。インド人をブラックに含めるのはインド文化を知らぬことだと、インド文化振興協会（The Society for the Propagation of Indian Culture (SPIC)）⁽⁴⁸⁾が批判している。ただし、SPICは、NJACの活動に刺激されて結成されたものである⁽⁴⁹⁾。

また既に2章で述べたようにアフリカ系とインド人は、これを支える1次的システムすなわち、教育、宗教、レクリエーション、言語などで異なり、二次的システムといえる職業、政治的宗教的構造でも差異があった。そのため、両者の価値観や優先順位も格差⁽⁵⁰⁾がでる。ブラック・パワーのリーダーたちは、このような彼我の違いを理解できず、インド人の社会にほとんど無知⁽⁵¹⁾だった。

国民解放機構（National Freedom Organization (NFO)）は、NJAMの運動に賛同した数少ないインド人組織である。経済的弱者であるアフリカ系とインド人は、協力しなければならないと、NFOメンバーは考えていた⁽⁵²⁾。微妙だったのは、ヒンドウ教を母体とする野党DLPの立場だった。旧宗主国英国は、アジア人や西インドの移民を制限しているが、米国やカナダは受け入れている。この2国に対する抗議は慎重であるべきだ⁽⁵³⁾というのである。状況の安定化を望む点で、与党PNMも野党DLPも同じだった。

4月に入るとブラック・パワー運動は、国内最大の石油産業労組や砂糖農園労働者の共闘を

(45) *Guardian*, 1970, March 6.

(46) *Guardian*, 1970, March 7.

(47) *Guardian*, 1970, March 13.

(48) Brian Meeks, *op.cit.*, p.150-151.

(49) Anonymous, 'The East Indians and Black Power', in *Lotus*, 1973, No.2173-4, Oct., p.12.

(50) John La Gaffar La Guerre, 'The Indian Response to Black Power: A Continuing Dilemma', in: Selwyn Ryan et al (eds.), *The Black Power Revolution 1970*, p.287.

(51) *Ibid.*, pp.281-282.

(52) Basil A. Ince, 'The Racial Factor in The International Relations of Trinidad & Tobago', in: *Caribbean Studies*, 1976, Vol.16, No.3-4, p.20.

働きかけた。⁽⁵³⁾このことが、有力なインド人組織「東インド人国民会議」や「東インド人国民協会」の指導者であり DLP の党首に返り咲いたマラジを刺激した。自己の領分が侵されたと感じたのである。サトウキビ労働者組合こそ、マラジの最大の政治基盤であり DLP の牙城だった。彼は、「サトウキビ労働者から招請もないのにその領域に侵入するのは、労働者の権利と業務の妨害である」との声明を出している。⁽⁵⁴⁾その後のマラジに対する NJAM の批判は、ブラック・パワー指導者たちによるインド人社会分断の試みと受け止められた。インド人、とりわけヒンドゥー教徒に強い影響力のあるマラジと対立した NJAM は、インド人との団結の機会を逸したのである。

ウィリアムズは、4月21日非常事態を宣言し、ブラック・パワーの指導者らの逮捕に踏み切った。⁽⁵⁵⁾また米国やベネズエラに軍事的支援を求めている。いっぽうで、ラジオ演説を通じて貧困層の正当な要求に応じる姿勢をみせている。同時に秩序を維持するためにウィリアムズは、公共秩序維持法案を検討するなど強圧的態度も示した。この法案では、①集会の規律、②人種偏見や暴力の処罰、③武装組織の禁止などが盛り込まれていた。この法案には、副首相兼外務大臣ロビンソンや法務大臣フィリップス (Hudson Philips, アフリカ系) など閣内から、反対がでて見送られたが、1971年9月治安妨害禁止法 (Sedition Act) が成立している。ロビンソンは、公共秩序維持法案が植民地時代の法律より悪質だと批判して PNM を去った。⁽⁵⁶⁾

1970年から73年にかけて政権の正当性を守るためウィリアムズが採ったのは、大衆の要求を一部容認した新しいスローガンで、民衆にアピールすることだった。⁽⁵⁷⁾1970年9月発足14周年を機に PNM は、1956年の綱領を改定した「新社会への展望」を発表している。⁽⁵⁸⁾同じ月に刊行されたウィリアムズの著作も、政権の正当性を訴えたものであろう。⁽⁵⁹⁾1973年には、辞意さえ仄めかせている。結局ウィリアムズと PNM 政権が持ちこたえたのは、警察ら治安維持部門が政府を支持したこと、都会の労働者がブラック・パワー運動に参加しなかったこと、運動に対するビジネス界の反発や白人、中国人、シリア人らの批判など、PNM が長年培ってきたクライアントのグループが、ウィリアムズ政権の継続と現状維持を望んだからである。そして何よりも農民主体で保守的なインド人が、運動の中に秩序破壊的要素と人種的性格を認め反感を抱いたことが挙げられよう。⁽⁶⁰⁾たまたま中近東で始まったオイル・ショックによりトリニダードの石油価格が急騰し国の経済財政が好転したことも、ウィリアムズ政権に有利に作用したので

(53) Mahin Gosine, *op.cit.*, pp.101-2.

(54) Walter Rodney, *op.cit.*, p.23.

(55) *Guardian*, 1970, March 11.

(56) *Guardian*, 1970, April 24.

(57) John Gaffar La Guerre (a), *op.cit.* p.175.

(58) Carl D. Parris, 'Trinidad and Tobago: September to December 1973', in: *Social and Economic Studies*, 1981, Vol.30, No.3, September, pp.47-53.

(59) J.C.Coggins, 'Race, Economics, and Politics in Trinidad-The Search for Indigenous Values', in: *The Round Table*, 1971, No.241, Vol.LXI, p.153.

(60) Eric Williams, *From Columbus to Castro: The History of the Caribbean 1492-1969*, Andre Deutsch 1970 (川北稔訳『コロンプスからカストロまで——カリブ海域史、1942-1969』全2巻、岩波現代選書、1978年)。

ある。

紛争当時の運動指導者の思惑や民衆の意識、政府の認識はともかく、トリニダードのブラック・パワーは、経済の低迷と物価の上昇、外貨蓄積の減少、外資や国内企業家への優遇措置による貧富の格差増大などの諸要因に誘起されたものだった。先進国からの外資導入による独立後の経済再生政策が限界にきていたのである。過激派の中には、ウィリアムズを白人に追従する白いマスクをつけたネグロと貶して、攻撃の矛先を直接 PNM 政権に向けはじめた。⁽⁶¹⁾ 独立時、PNM を熱烈に支持した学生や大衆の熱気は失われていた。ブラック・パワーのアフリカのシンボルにも拘らず、運動の本質は人種的抗争ではなく社会的弱者による政策変更を求める陳情と抗議だった。ブラック・パワーの指導者たちは、アフリカのスタイルを運動に持ち込んだため、大多数のインド人を取り込むことができなかった。⁽⁶²⁾ ウィリアムズは、皮肉なことに地盤であるアフリカ系の抵抗運動を、彼が批判してきた「頑迷固陋」なインド人や野党の DLP によって救われた。エスニック的立場に拘ったマラジは、長年の政敵ウィリアムズを倒す機会を永久に逸したのである。トリニダードのブラック・パワー運動は、不発に終わった。

おわりに

ウィリアムズ生涯の夢は、植民地支配から政治経済的に完全に独立した国家の建設であった。しかし、政治的独立は果たせても、西インド地域で独自の経済圏を形成しようというカリブ共同市場 (CARICOM) 計画も前途遼遠である。そのうえ、彼と PNM の施策は、欧米諸国の資本主義に追従するものとして、地盤であるべきアフリカ系によるブラック・パワー運動により足元から脅かされた。人種やエスニックを超えた政治の実現も容易ではない。この際より現実的で野心の少ない後進に政府や党運営を任せるのが賢明であろう。1973 年ウィリアムズは、このような趣旨の演説を議会で行った。⁽⁶³⁾ 引退の示唆が彼の本心であったのか、世論や議会の反応を探査する気球であったのかは分からない。実際には彼の政権は、彼が死去する 1981 年までなお 8 年も続く。しかしウィリアムズが民衆の前に姿を見せるのは次第に少なくなった。大衆に裏切られたという深い失望感があったのかかもしれない。トリニダードにゆかりの深い作家ラミングは、もともと大衆的でない人物が民衆のエネルギーを独立運動に動員した事実を「ウィリアムズの中のパラドックス」と呼んだ。⁽⁶⁴⁾

トリニダードでのブラック・パワーは、ウィリアムズ政権に衝撃を与えたものの、一般大衆を動員することなく崩壊してしまった。この運動は、線香花火のように瞬間的に煌めく一過性

(61) David G. Nicholls, 'East Indians and Black Powers in Trinidad', in: *Race*, 1971, April, pp.455-457; Mahendra Gosine, 'Culture and Ethnic Participation in a Social Movement: The Case Study of the East Indians and the Black Power Movement in Trinidad', in: I.J.Badadur Singh(ed.), *Indians in the Caribbean*, 1987, pp.222-231.

(62) Rila Pemberton and Brinley Samaroo(eds.), 'Eric Williams: Images of His Life', in: *Caribbean Issues*, 1989, Vol.8, No.2., p.xi.

(63) Anonymous, 'The Elusive Cause', in: *Express*, 1970, March 13, p.9.

(64) C. V. Gocking, 'Convention address shows: Williams making plans to return', *Tapia*, 1973, November 4, pp.10-11.

のものだったのか。

リーダーや運動員たちの概念上の混乱、自覚や認識に差異があったにせよ、トリニダードのブラック・パワーは、民衆を糾合して政府の施策に異議を申し立てようとする最初の試みだった。異議の対象は、PNM 政権が発足以来唱えてきた完全な脱植民地化と自立政策の中身である。すなわち、「一国の独立とは何か」、という問い掛けだった。欧米先進国の資本に依存しながら国民の自立を唱えるウィリアムズは、経済政策の矛盾を衝かれたのである。ウィリアムズは、政策の修正や、インド人とのさらなる和解を余儀なくされる。

運動の進展につれアフリカ系とインド人の団結を模索したことも、トリニダードのブラック・パワーの特徴である。エスニック的に対立していた国内最大の石油産業労働組合とサトウキビ農園労働者の組合が、初めて歩調を合わせた。以後の政界再編につながる動きである。

1971年DLPから分離した⁽⁶⁵⁾ジャマダール(Vernon Jamadar)率いる新党は、PNMを離脱したロビンソンと連帯した。また1976年には、アフリカ系やインド人労働者を含む有力な4労働組合をベースに、インド人パンディ(Basedeo Pandey、のちに1995年の連立内閣首相)をリーダーとする労働連合戦線(United Labour Front(ULF))が結成された。労働者を基盤とするエスニックを超えた階級政党の誕生である。このようなエスニックにまたがる連合政権が実現するのは、1986年である。この年、ロビンソンの民主行動会議(Democratic Action Congress(DAC))、パンディのULF、フィリップスの国家再建機構(Organization for National Reconstruction(ONR))、ベストのタピア・ハウス運動(Tapia House Movement)の4派が再建のための国民連合(National Alliance for Reconstruction(NAR))を組んでロビンソン連立内閣が成立し、独立後24年続いたPNM政権に取って代わったのである。

汎アフリカ主義やブラック・パワー運動は、白人に抑圧された黒人が市民権を獲得する運動として始まり、人種差別に対する抵抗運動として西インドやアフリカ大陸に広がった。いずれも欧米先進国の植民地として、黒人が搾取された地域である。アフリカに比べると小規模だが、西インドでのブラック・パワーは、それぞれの島国の状況とともに多様に展開した。たとえば、トリニダードと異なり、アフリカ系が大多数を占めるジャマイカでは、かつて否定されたガーベイやロドニーの汎アフリカ主義が容認され、2人はこの国が生んだ優れた思想家として高い評価を受けるようになった。しかし、アフリカ大陸の現状は、彼らが夢見たアフリカ諸国連邦や統一されたアフリカ人の国家とは程遠いものがある。たとえ独立できても部族間の争いで政情不穏な国が少なくない。これも帝国主義植民地が残した負の遺産なのであろう。逆に、本元の米国では、すでに二人の黒人国務長官をだし、ついに黒人初めての大統領が誕生することになった。汎アフリカ主義やブラック・パワー運動は、まだ現在進行中である。

本論文は、植民地の負の遺産を引き継いでポスト・コロニアル時代を迎えた新興独立国が抱える問題を、トリニダードにおけるブラック・パワー運動をモデルとして解明しようという試みである。

(65)George Laminng, 'The Legacy of Eric Williams', in: *Caribbean Issues*, 1978, Vol.7, p.7